



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 三菱倉庫株式会社
コード番号 9301 URL <https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 秀親
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 西田 太郎
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3278-6611

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	63,215	△17.0	4,898	△19.9	7,582	△20.9	5,436	△35.7
2023年3月期第1四半期	76,187	33.9	6,118	101.4	9,586	94.3	8,449	158.2

(注) 包括利益 : 2024年3月期第1四半期 25,044百万円(396.2%) 2023年3月期第1四半期 5,046百万円(13.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	69.57	—
2023年3月期第1四半期	104.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	593,893	375,600	62.6
2023年3月期	573,689	354,432	61.1

(参考) 自己資本 : 2024年3月期第1四半期 371,825百万円 2023年3月期 350,797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	41.00	—	49.00	90.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	△15.7	8,300	△29.2	11,100	△31.1	7,500	△42.4	96.94
通期	270,000	△10.2	18,000	△21.8	23,200	△22.8	24,000	△11.8	313.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	81,960,739株	2023年3月期	81,960,739株
2024年3月期1Q	3,815,017株	2023年3月期	3,814,831株
2024年3月期1Q	78,145,782株	2023年3月期1Q	80,959,983株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、引き続き消費者物価の上昇による家計への影響が懸念されるものの、個人消費や設備投資が持ち直し、景気は緩やかに回復しました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、ウクライナ侵攻等により世界的にインフレ傾向が続く中、物流業界においては、人手不足やエネルギー価格上昇によりコストが増加したほか、一時高水準を維持していた海上・航空運賃単価は高騰前の水準に戻り、また、不動産業界においては、商業施設への客足がコロナ禍による落ち込みから回復しつつあるものの、需給の緩みで賃貸オフィスビルの空室率が高止まりしているほか、電気料金等の上昇もあり、いずれも厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループでは、中期経営計画[2022-2024]に沿った営業活動が順調に進み、成果を上げているものの、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、物流及び不動産の両事業で収入が減少したため、全体として前年同期比129億7千1百万円（17.0%）減の632億1千5百万円となりました。また営業原価は、物流及び不動産の両事業で減少したため、全体として前年同期比121億4千9百万円（18.0%）減の551億9千3百万円となり、販売費及び一般管理費は、人件費等の増加により、同3億9千7百万円（14.6%）増の31億2千3百万円となりました。

このため、営業利益は、物流及び不動産の両事業で減益となり、全体として前年同期比12億2千万円（19.9%）減の48億9千8百万円となり、経常利益は、受取配当金の減少や為替差損益の悪化により、同20億3百万円（20.9%）減の75億8千2百万円となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益で固定資産処分益が減少したため、前年同期比30億1千2百万円（35.7%）減の54億3千6百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメント	営業収益(百万円)		前年同期比増減	
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	金額(百万円)	(%)
物流事業				
（倉庫事業）	15,332	16,054	721	4.7
（陸上運送事業）	12,838	12,505	△332	△2.6
（港湾運送事業）	6,037	6,017	△19	△0.3
（国際運送取扱事業）	30,216	18,542	△11,673	△38.6
（その他）	2,098	2,053	△45	△2.1
計	66,523	55,174	△11,349	△17.1
不動産事業				
（不動産賃貸事業）	7,432	7,716	284	3.8
（その他）	2,598	721	△1,876	△72.2
計	10,031	8,438	△1,592	△15.9
セグメント間取引消去	△367	△396	△29	—
合計	76,187	63,215	△12,971	△17.0

① 物流事業

- ・倉庫事業は、食品、自動車関連貨物の取扱増加等により、営業収益は前年同期比4.7%増
- ・陸上運送事業は、コンテナ貨物の取扱減少により、同2.6%減
- ・港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱減少等により、同0.3%減
- ・国際運送取扱事業は、海上運賃単価の下落や貨物取扱量の減少に伴い、同38.6%減

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比113億4千9百万円（17.1%）減の551億7千4百万円となりました。また営業費用は、作業運送委託費が減少したため、前年同期比103億4千5百万円（16.8%）減の512億5千3百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比10億4百万円（20.4%）減の39億2千万円となりました。

② 不動産事業

- ・不動産賃貸事業は、稼働率の上昇により、営業収益は前年同期比3.8%増
- ・その他の営業収益は、マンション販売事業における販売物件の減少等により、同72.2%減

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比15億9千2百万円（15.9%）減の84億3千8百万円となりました。また営業費用は、不動産販売原価等が減少したため、前年同期比14億8千5百万円（20.1%）減の58億8千8百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比1億7百万円（4.0%）減の25億5千万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 第1四半期連結会計期間の資産・負債・純資産の状況

総資産は、「営業未払金」や「未払法人税等」の支払に伴い「現金及び預金」が減少したものの、株式相場の上昇に伴い「投資有価証券」が増加したため、前期末比202億4百万円増の5,938億9千3百万円となりました。

負債合計は、株式相場の上昇に伴い「繰延税金負債」が増加したものの、「営業未払金」や「未払法人税等」が減少したため、前期末比9億6千3百万円減の2,182億9千2百万円となりました。

純資産は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上に伴い「利益剰余金」が増加したほか、株式相場の上昇に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したため、前期末比211億6千7百万円増の3,756億円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は、前期末を1.5ポイント上回る62.6%となりました。

② 第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益、減価償却による資金留保等により、57億8千2百万円の増加（前年同期は55億7千7百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等により、140億1千2百万円の減少（前年同期は60億5千4百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の減少、配当金の支払等により、63億4千9百万円の減少（前年同期は49億8千5百万円の減少）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（1億8千5百万円の増加）を加えた全体で143億9千4百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は479億3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね期首予想（2023年4月28日公表の予想数値）に沿って進捗しているため、第2四半期連結累計期間・通期とも期首予想を据え置いております。

なお、2023年4月28日に公表したCavalier Logisticsグループ株式取得について、前提条件となっている対米外国投資委員会(CFIUS)の承認審査に要する時間を考慮した結果、株式譲渡実行日を2023年8月1日（予定）から2023年10月2日（予定）に変更いたしました。Cavalier Logisticsグループ株式取得が2024年3月期の連結業績に与える影響は現在精査中であり、当該業績予想には織り込んでおりません。今後公表すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,004	47,683
受取手形及び営業未収金	44,435	39,788
有価証券	2,000	2,000
販売用不動産	8,041	8,384
その他	7,894	8,995
貸倒引当金	△43	△41
流動資産合計	124,331	106,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	134,448	133,453
機械装置及び運搬具（純額）	4,996	4,819
土地	129,576	130,262
建設仮勘定	4,959	6,815
その他（純額）	7,971	8,632
有形固定資産合計	281,952	283,983
無形固定資産		
借地権	7,722	7,722
その他	4,877	4,744
無形固定資産合計	12,599	12,466
投資その他の資産		
投資有価証券	144,282	179,617
長期貸付金	172	171
繰延税金資産	2,956	2,882
その他	7,454	8,019
貸倒引当金	△39	△39
投資損失引当金	△20	△19
投資その他の資産合計	154,806	190,632
固定資産合計	449,357	487,083
資産合計	573,689	593,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	24,844	21,228
短期借入金	40,313	38,470
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	6,931	914
その他	13,307	14,082
流動負債合計	90,396	79,696
固定負債		
社債	36,000	36,000
長期借入金	23,970	23,701
長期預り金	22,647	23,218
繰延税金負債	36,352	45,405
役員退職慰労引当金	66	52
退職給付に係る負債	8,414	8,419
その他	1,408	1,798
固定負債合計	128,859	138,596
負債合計	219,256	218,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,059	19,059
利益剰余金	252,759	254,365
自己株式	△12,289	△12,289
株主資本合計	281,923	283,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,749	83,920
為替換算調整勘定	4,235	4,498
退職給付に係る調整累計額	△111	△122
その他の包括利益累計額合計	68,873	88,296
非支配株主持分	3,635	3,775
純資産合計	354,432	375,600
負債純資産合計	573,689	593,893

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業収益		
倉庫保管料	7,168	7,761
倉庫荷役料	5,194	5,149
陸上運送料	12,838	12,505
港湾荷役料	4,641	4,712
国際運送取扱料	30,128	18,482
不動産賃貸料	8,198	8,473
その他	8,017	6,130
営業収益合計	76,187	63,215
営業原価		
作業運送委託費	39,090	27,898
人件費	10,207	10,618
施設賃借費	2,730	2,696
減価償却費	3,720	3,720
その他	11,592	10,259
営業原価合計	67,342	55,193
営業総利益	8,845	8,022
販売費及び一般管理費	2,726	3,123
営業利益	6,118	4,898
営業外収益		
受取利息	48	63
受取配当金	2,757	2,241
持分法による投資利益	296	352
その他	554	181
営業外収益合計	3,656	2,838
営業外費用		
支払利息	125	142
シンジケートローン手数料	55	—
その他	9	11
営業外費用合計	189	154
経常利益	9,586	7,582
特別利益		
固定資産処分益	2,098	95
投資有価証券売却益	—	19
施設解約補償金	187	55
受取補償金	—	57
特別利益合計	2,286	228
特別損失		
固定資産処分損	86	109
投資有価証券評価損	—	67
特別損失合計	86	177
税金等調整前四半期純利益	11,785	7,633
法人税等	3,195	2,091
四半期純利益	8,589	5,541
非支配株主に帰属する四半期純利益	140	105
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,449	5,436

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	8,589	5,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,950	19,143
為替換算調整勘定	1,427	315
退職給付に係る調整額	△207	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	187	54
その他の包括利益合計	△3,542	19,502
四半期包括利益	5,046	25,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,833	24,859
非支配株主に係る四半期包括利益	213	185

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,785	7,633
減価償却費	3,829	3,825
引当金の増減額 (△は減少)	△4	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	348	0
受取利息及び受取配当金	△2,805	△2,304
支払利息	125	142
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△19
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	67
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,137	4,733
販売用不動産の増減額 (△は増加)	1,169	△343
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,356	△3,705
預り金の増減額 (△は減少)	715	1,765
その他	△3,396	△1,798
小計	7,274	9,994
利息及び配当金の受取額	2,829	3,066
利息の支払額	△147	△171
法人税等の支払額	△4,379	△7,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,577	5,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△6,528	△5,902
固定資産の売却による収入	1,041	107
投資有価証券の取得による支出	△468	△8,254
投資有価証券の売却による収入	38	88
その他	△136	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,054	△14,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額 (△は減少)	837	△2,106
自己株式の取得による支出	△2,058	△0
配当金の支払額	△3,333	△3,835
その他	△431	△406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,985	△6,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	685	185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,777	△14,394
現金及び現金同等物の期首残高	52,505	62,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,728	47,903

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
倉庫保管料	7,168	—	7,168	—	7,168
倉庫荷役料	5,194	—	5,194	—	5,194
陸上運送料	12,838	—	12,838	—	12,838
港湾荷役料	4,641	—	4,641	—	4,641
国際運送取扱料	30,128	—	30,128	—	30,128
不動産賃貸料	49	2,018	2,068	—	2,068
その他	5,501	2,516	8,017	—	8,017
顧客との契約から生じる 収益	65,522	4,535	70,057	—	70,057
その他の収益(注) 3	829	5,300	6,129	—	6,129
外部顧客に対する営業収益	66,351	9,836	76,187	—	76,187
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	172	195	367	△367	—
計	66,523	10,031	76,555	△367	76,187
セグメント利益	4,925	2,657	7,582	△1,463	6,118

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,463百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,464百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
倉庫保管料	7,761	—	7,761	—	7,761
倉庫荷役料	5,149	—	5,149	—	5,149
陸上運送料	12,505	—	12,505	—	12,505
港湾荷役料	4,712	—	4,712	—	4,712
国際運送取扱料	18,482	—	18,482	—	18,482
不動産賃貸料	54	1,929	1,984	—	1,984
その他	5,490	637	6,128	—	6,128
顧客との契約から生じる 収益	54,156	2,566	56,723	—	56,723
その他の収益(注) 3	823	5,669	6,492	—	6,492
外部顧客に対する営業収益	54,979	8,235	63,215	—	63,215
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	194	202	396	△396	—
計	55,174	8,438	63,612	△396	63,215
セグメント利益	3,920	2,550	6,470	△1,572	4,898

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,572百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,575百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

(重要な後発事象)

当社は、2023年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

詳細については、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください。